

日販連通信

第 42 号
2012 年 2 月 26 日 発行

発行者：日本販売農業協同組合連合会
中塚 敏春

住所：〒151-0053
東京都渋谷区代々木2-5-5
新宿農協会館

電話：03-3375-6399 Fax：03-3375-6637

Eメール：info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp

農業、医療、暮らし、雇用の全てを脅かすTPP どこまでも利益追求の多国籍企業、財界の横暴 全国食健連がシンポジウム開催



2月25日、「やっぱり危ない！TPP」と題したシンポジウムを全国食健連が都内で開催し、230人が参加しました。

【農業・食料】

このなかでパネリストの農民連の笹渡義夫事務局長は、交渉担当者が日本は「TPPの目標に適合する積極性を示す用意があるかどうかを確認するだけ」(米国)、「既存の9ヶ国がこれまでの成果を打ち固めている間、(日本などは)交渉には何の役割も果たさない」(NZ)と事前協議で日本が全く相手にされていない。にもかかわらず

らず、日本政府は「高度の経済連携」のためにと「壊国、売国、亡国」に進もうとしている。

米国政府のパブリックコメントでもアメリカ車の輸入目標数量枠(ミニマムアクセス・カー)や軽自動車規格の廃止、米の関税撤廃、協同組合共済事業の規制など身勝手なものであり、TPPによる日本のGDPは年間2700億円でしかない。カナダが全品目自由化を表明してもアメリカ自身に自由化の考えが無い。さらに日本には「全品目の自由化」を求めている。日米の多国籍企業の利益中心のTPPを阻止するために幅広い共同の運動を呼びかけました。

【労働・雇用】

全労連の小田川義和事務局長は、WTO後に不安定雇用が拡大し、今日非正規雇用者が35%に達し、200万円以下の低賃金労働者が2割を超える事態になった。日本がこの間に各国とFTA、EPAを締結したにもかかわらずアジアの成長を取り込むことができず、内需拡大にはならなかった。大企業が海外に生産拠点を移すのは関税が高いからではなく、「現地地の需要が旺盛」であることを理由にしており、海外シフトによる国内生産の減少額は24兆円に達している。親企業が海外シフトしたことでの製造業の消滅はここ5年間で3万件に達し、雇用が極度に悪化している。

TPP参加で財界が進めようとする規制緩和がさらに進むと同時に、TPP参加国の労働条件には「結社の自由」もなく、非関税障壁としてTPP参加国のなかでの最も低い労働条件に合わされる恐れがあると指摘しました。

【医療・福祉】

全国保険医団体連合会の寺尾正之事務局次長は国民医療の崩壊を招くTPP参加について、TPPには国民皆保険医療を崩す「仕掛け」が入っていることを説明しました。

米国は知的財産権の分野で「医薬品アクセス強化」を目標にしている。日本の薬剤費は約10兆円で、薬代はイギリス、フランスの2倍でアメリカの製薬企業がここに入り込むことで膨大な利益を上げることができるとみている。さらに高い医薬品を日本に売り込まれることで高額な自己負担の「混合診療」の復活につながると指摘しました。

また米国通商代表部は「外国事業者を含む営利企業による営利病院運営の認可」を日本政府に要求している。政府の行政改革刷新会議の病院の営利企業化の提言に合わせて、営利企業にして剰余金配当、株主配当を認めろという要求で、「医療の市場化・営利化」により国民は自己負担と自己責任を求められ、高額な先進医療や新薬、公的給付外の医療を選べるのは富裕層だけになると指摘しました。

また、「患者負担が20%から30%に増加」、「患者負担が増えると市場が拡大」、「高齢化が進むこともあって、民間保険は我々に大きな機会をもたらす」(米国アフラック社)として、世界第2位の民間保険市場の日本を狙っていることを報告しました。

【消費者】

主婦連合会の山根香織会長は食の安定確保、安全基準を無視した「安い輸入農産物は消費者にメリットは無い。TPPは金融、医療、保険、福祉などのあらゆる分野で、国のあり方を変えるほど規制緩和を徹底する。日本がTPPに参加しないよう、ともに声をあげなくてはならない」と強調しました。



【訪米調査報告】

「TPPを考える国民会議」の首藤信彦衆議院議員(民主党)が訪米調査結果を報告しました。米国ではTPPについての関心は低く、アンケート結果でも7割がFTA自体に反対している。国民はNAFTAや自由貿易によって雇用が失われ、貧富の格差が広がることを一番恐れている。

農業者は「日本が市場開放する」ということでTPP交渉を望んでいるが、「これに中国が反発して中国がオーストラリア、カナダ、ニュージーランドから食料、穀物を輸入することになる恐れもある」と説明すると、アメリカ農民は言葉を失った。アメリカ農民は一番の市場を中国と位置づけている。

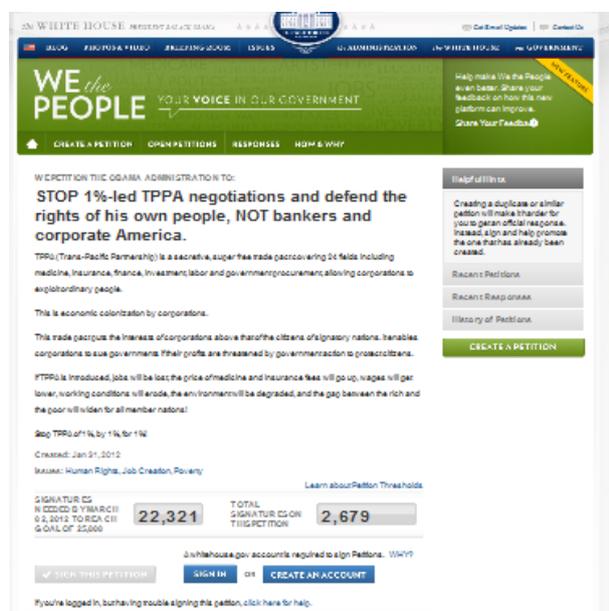
知的財産権で医療分野を狙っているのは、医薬品だがニュージーランド、オーストラリア、カナダには競争で米国は勝てないし、インドなどの格安価格にも勝てない。このために日本の認証時間を短くし、薬剤師もいない制度、インターネットで薬が買える仕組みなども考えている。

環境問題では漁業の問題をあげて巻き網漁などの乱獲とイルカ保護を指摘しているが、一番は船の係留、港に対する日本の補助金の廃止を農業補助の廃止と同様に指摘している。

TPPの一番大きな問題はISD条項である。海外進出した企業が、その国で利益が上げられなかったら、その国に損害賠償できるというものである。米韓FTAで学校給食の無料化を韓国がやめないと米国は参入できないために、米韓FTAの締結はアメリカの利益だけになることが浮き彫りになった。

シンポジウムではTPP反対の幅広い共同をつくることを確認しました。

ホワイトハウスにTPP反対の署名を送りましょう！！



ホワイトハウスのホームページには、オバマ政権に陳情を行い、賛同の署名が30日以内に25,000人を超えれば、正式に政府から回答を得られる制度があります。今回のTPP反対署名は2月1日14時～3月2日13時までの期間で取り組まれています。呼びかけ人はFacebookグループ「TPPって何？」管理人一同が呼びかけています。お問い合わせはnotpp@livedoor.comまで。

下記ホームページを参照してください。

<http://jump.cx/whitehouse>

見えない放射能を可視化

ひたち野農協（茨城）で放射線測定を開始

レンコン圃場、飼料米圃場など

ひたち野農協玉川産直協議会ではレンコンから微量のセシウムが検出されていることから、圃場、土壌の検査を実施しています。

レンコン生産者全員の土壌を測定したところ、100～400Bq/kgが検出されました。さらに空間線量率もサーベイメータで測定し、レンコンの圃場（10枚抽出）でのホットスポットの有無も調査しました。これは石岡市のホームページで市内全域において0.1～0.2μSv/hが計測されているためです。

2月16日夜には生産者全員で除染方法について協議しました。また、飼料米については20Bq/kg弱セシウムが検出されており、



小幡養鶏では給餌した卵への移行が心配されています(現状では飼料用米を給餌した卵は「検出せず」です)。

17日には飼料米圃場を15枚抽出し、四隅と中央の5ヶ所の空間線量率を測定しました。ひたち野農協では飼料米圃場の土を採取し、今後検査することにしています。

今回の計測でホットスポットが発見されました。

「谷津田」と呼ばれる山あいの道路などで、山から流れたセシウムが集積して、高線量になっているところがありました。空間線量は1 $\mu\text{Sv}/\text{h}$ 、この土を検査したところ6,947Bq/kgでした。ひたち野農協では「さらに緻密に計測することで見えない放射能を可視化できる。効果的に除染作業ができるようにしたい」と語っています。



1 $\mu\text{Sv}/\text{h}$ を超えます



山あいの道路、水田にホットスポットができます

東都生協で原木椎茸生産者が意見交換

「4月新基準でも原木椎茸を守ってほしい」

東都生協では4月からの新基準の施行にあたって、2月21日に原木生産者の意見交換会を開催しました。参加は茨城県やさと農協、茨城県西産直センター、日販連(常陸野産直センター代理)。

現状では高い残留放射能は高いもので119Bq/kgで、4月からは100Bq/kgの基準になるために出荷できなくなることがあります。やさと農協椎茸部会の広瀬会長は「4月からの新基準によって、突然出荷できなくなる生産者が出てしまう。1/3の生産者が廃業に追い込まれる恐れがある。やさと地域の計測結果ではやさとの半分が微量汚染されていることがわかり、伏せ場を汚染されていない場所に移動したり、室内の栽培に変更したりと対策を講じている。しかし、全く先がわからない状態である」と語っていました。茨城県西産直センターでも「原木の除染、作業環境も行っているが、露地では高い残留が検出されている。4月以降には出荷できなくなる恐れがあるために、事前の検査が大切になっている」と報告しました。

菌床栽培への変更も議論されましたが、栽培技術の違い、植菌のための無菌施設、購入菌床での採算性など不安材料も出されました。

供給センター長崎が第20回通常総会を開催



新代表理事に太田氏を選任

供給センター長崎では、2月22日に第20回通常総会を開催しました。昨年は厳しい寒さによる人参の色づきの悪さ、5月の長雨でのジャガイモの腐敗、収穫不能による欠品など生産と販売が続きました。

総会ではセンター設立から理事長を務めた荒木弘光氏、理事の近藤忠孝氏が顧問に、新たに太田透氏(前常務)が代表理事に就任しました。

【是非お出かけください】

～福島県の果樹農民が語る～

農民と原発事故

◆日時 2012年3月3日(土)14時～16時

◆場所 主婦連合会会議室(主婦会館3階)

千代田区六番町15(JR四ツ谷駅前)

◆講師 阿部 哲也さん



福島県の農業の復興・現場をまず見てください。

福島の農家と一緒に考えませんか

飯舘村への訪問コースもあります

二本松市の旧東和町でNPO法人ゆうきの里東和 ふるさとづくり協議会で活躍の菅野正寿さんからご案内をいただきました。同氏が会長を務める福島県有機農業ネットワークと福島県の共催です。

福島視察・全国集会
農から復興の光が見える!
～有機農業がつくる持続可能な社会へ～

2012年3月24日(土)13:30～25日(日)15:00
会場/ホテル華の湯 (24日のメイン会場)
〒963-1387 福島県郡山市熱海町熱海5丁目8-60 TEL 024-984-2222

1日目 シンポジウム (交流会)	■ 福島県の放射能汚染の実態 ■ 風評被害の現状と今後の行動、福島と「つながる」ために
2日目 現地視察	◆1コース 避難区域における農業の現状視察 ◆2コース 放射能と戦う農業者視察(除染・放射能を下げる)

開催の趣旨

福島第一原発事故により、福島県は今人類まれにみる苦悩を味わっています。特に、土に生きる有機農業者の苦しさははかりしれません。しかしながら、福島のこの現状は、報道のみでは伝わりにくいものがあります。私たち福島県有機農業者の一番の望みは、まず、日本中の方々に福島の現状を見ていただき、正確に知っていただくことです。その上で、この福島の地で将来に向かって、いかに「福島に寄り添い」「福島とつながりながら」今後の復興を共に進めていけるか、そんな出発の機会と場が必要と考え、この大会を企画しました。

主催 福島県有機農業ネットワーク
共催 福島県

みなさまのご意見・ご感想をお待ちしております。 アドレス: info-agricoop@pearl.ocn.ne.jp